

## 平成 27 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 27 年 5 月 20 日

会社名 株式会社春うらかな書房  
コード番号 3380

上場取引所等 GR  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.uraraka.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道下昌亮

問い合わせ先 (責任者役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹原稔郎 TEL (03) 3569 - 0552

決算取締役会開催日 平成 27 年 5 月 20 日

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27年3月期	3,291,322	( 9.4)	152,114	( 76.1)	102,353	( 188.4)
26年3月期	3,008,019	( 3.7)	86,367	( 33.2)	35,484	( 117.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
27年3月期	10,566	( 580.8)	1,115	33	—	—	4.9	4.4	3.1			
26年3月期	1,552	( △86.0)	167	98	—	—	0.8	1.6	1.2			

(注) ①期中平均株式数 27年3月期 9,474株 26年3月期 9,242株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④ 26年3月期及び27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円	円	千円	円	%	円	銭	
27年3月期	2,380,091	—	220,590	—	9.3	23,283	75	
26年3月期	2,258,789	—	209,913	—	9.3	22,156	75	

(注) 期末発行済株式数 27年3月期 9,474株 26年3月期 9,474株

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
27年3月期	36,055	—	△39,860	—	121,422	—	184,271	—
26年3月期	△89,921	—	△14,966	—	49,901	—	66,654	—

### 2. 28年3月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	3,500,000	135,000	81,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,549円72銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他			
26年3月期	—	—	—	0	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0	—	—

上記に記載した予測数値は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、実績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことを重要な課題であると考えております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成27年3月末現在、3名によって構成されており、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、平成27年3月末現在、非常勤監査役1名ではありますが、業務内容や経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告・助言を行うとともにコンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続開示体制については、監査法人等外部の専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図っております。

#### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理本部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

平成 27 年 5 月 20 日

## 第 31 期 決算速報

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社春うらかな書房
英文名(英文商号)	HARU URARAKANA SYOBO CO., LTD.
コード番号	3380
代表者の役職氏名	代表取締役社長 道下昌亮
本店の所在の場所	東京都中央区銀座8丁目10番8号
電話番号	03(3569)0552
連絡者	取締役管理本部長 竹原稔郎

### I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 30 期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日		第 31 期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日	
	金額	金額	金額	百分比
I 売 上 高	3,008,019	100.0	3,291,322	100.0
II 売 上 原 価	2,319,947	77.1	2,592,808	78.8
売上総利益	688,072	22.9	698,513	21.2
III 販売費及び一般管理費	601,704	20.0	546,398	16.6
営業利益	86,367	2.9	152,114	4.6
IV 営業外収益	1,427	0.0	2,405	0.1
V 営業外費用	52,310	1.7	52,166	1.6
経常利益	35,484	1.2	102,353	3.1
VI 特別利益	495	0.0	—	—
VII 特別損失	30,411	1.0	85,506	2.6
税引前当期純利益	5,567	0.2	16,847	0.5
法人税、住民税及び事業税	2,539	0.1	6,537	0.2
法人税等調整額	1,475	0.0	△257	0.0
当期純利益	1,552	0.1	10,566	0.3

(注)

科目	期別	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
	期中平均株式数	9,242株	9,474株
1株当たり当期純利益	167円98銭	1,115円33銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	

(注)第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期別	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
卸売事業		2,959,331	98.4	3,277,988	99.6
その他事業		48,688	1.6	13,333	0.4
合計		3,008,019	100.0	3,291,322	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 31 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		66,654		184,271	
2. 売 掛 金		596,051		571,629	
3. 有 価 証 券		—		500	
4. 商 品		1,218,810		1,183,605	
5. 貯 蔵 品		127,509		141,443	
6. 前 払 費 用		3,511		4,263	
7. 繰 延 税 金 資 産		899		1,126	
8. 短 期 貸 付 金		26,710		41,795	
9. 未 収 入 金		4,918		1,487	
10. そ の 他		35,426		58,611	
貸 倒 引 当 金		△6,926		△6,183	
流 動 資 産 合 計		2,073,565	91.8	2,182,550	91.7
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物		4,987		4,022	
(2) 機 械 装 置		13,306		11,256	
(3) 車 両 運 搬 具		637		371	
(4) 工 具 器 具 備 品		10,208		7,496	
(5) 建 設 仮 勘 定		—		15,000	
有 形 固 定 資 産 合 計		29,139	1.3	38,147	1.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		811		5,046	
(2) そ の 他		609		609	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,420	0.1	5,655	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		536		2,414	
(2) 関 係 会 社 株 式		11,300		11,300	
(3) 出 資 金		80		30	
(4) 長 期 前 払 費 用		16,714		10,322	
(5) 繰 延 税 金 資 産		—		6	
(6) 敷 金 及 び 差 入 保 証 金		123,203		128,003	
(7) 破 産 更 生 債 権 等		576		159	
貸 倒 引 当 金		△576		△159	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		151,834	6.7	152,076	6.4
固 定 資 産 合 計		182,395	8.1	195,879	8.2
III 繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費		1,630		946	
2. 株 式 交 付 費		1,198		715	
繰 延 資 産 合 計		2,829	0.1	1,661	0.1
資 産 合 計		2,258,789	100.0	2,380,091	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 30 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 30 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	414,134		404,782	
2. 短 期 借 入 金	646,338		685,882	
3. 一年内返済予定長期借入金	269,500		165,810	
4. 一年内償還社債	45,800		35,000	
5. 一年内支払予定 リ ー ス 債 務	2,434		2,672	
6. 未 払 金	86,028		64,338	
7. 未 払 費 用	4,997		4,776	
8. 未 払 法 人 税 等	1,207		5,441	
9. 預 り 金	567		521	
10. そ の 他	1,781		12,203	
流 動 負 債 合 計	1,472,789	65.2	1,381,429	58.0
II 固 定 負 債				
1. 社 債	110,000		75,000	
2. 長 期 借 入 金	451,991		686,816	
3. 長 期 リ ー ス 債 務	1,876		3,646	
4. 預 り 保 証 金	12,202		12,552	
5. 繰 延 税 金 負 債	17		56	
固 定 負 債 合 計	576,087	25.5	778,071	32.7
負 債 合 計	2,048,876	90.7	2,159,501	90.7
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	92,950	4.1	92,950	3.9
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	34,950	1.6	34,950	1.5
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	2,616	0.1	2,616	0.1
(2) その他利益剰余金				
別 途 積 立 金	50,000	2.2	50,000	2.1
繰 越 利 益 剰 余 金	29,407	1.3	39,973	1.7
株 主 資 本 合 計	209,924	9.3	220,490	9.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1 その他有価証券評価差額金	△11	0.0	99	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△11	0.0	99	0.0
純 資 産 合 計	209,913	9.3	220,590	9.3
負 債 純 資 産 合 計	2,258,789	100.0	2,380,091	100.0

(注)

期 別 科 目	第 30 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 31 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	9,474 株	9,474 株
1 株 当 たり 純 資 産	22,156 円 75 銭	23,283 円 75 銭

## (4)株主資本等変動計算書

第30期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成25年4月1日期首残高	73,450	15,450	15,450	2,616	50,000	27,854	80,471	169,371
事業年度中の変動額								
新株の発行	19,500	19,500	19,500	—	—	—	—	39,000
当期純利益	—	—	—	—	—	1,552	1,552	1,552
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	19,500	19,500	19,500	—	—	1,552	1,552	40,552
平成26年3月31日期末残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	29,407	82,024	209,924

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成25年4月1日期首残高	△8	△8	169,363
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	39,000
当期純利益	—	—	1,552
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計	△3	△3	40,549
平成26年3月31日期末残高	△11	△11	209,913

第31期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日期首残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	29,407	82,024	209,924
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	10,566	10,566	10,566
平成27年3月31日期末残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	39,973	92,590	220,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日期首残高	△11	△11	209,913
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	10,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	110	110	110
事業年度中の変動額合計	110	110	10,676
平成27年3月31日期末残高	99	99	220,590

## (5)重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

#### (2)出資金

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (1)商品

移動平均法

#### (2)貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

機械装置 2～12年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～20年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法をとっております。なお、金額的に重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の会計基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他重要な会計方針

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたる定額法を採用しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(3) 端数の処理方法

千円未満の端数は切り捨て処理をしております。

6 会計方針の変更

該当する事項はありません。

## II 第31期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の積極的な経済政策を背景とした円安・株高基調が続き、緩やかな回復基調となり、上場企業を中心に企業収益の改善や比較的高所得者層を中心とする所得及び個人消費の拡大が見られました。一方で、それ以外の中小企業や一般消費者においては、円安の影響による企業収益の悪化や物価の上昇及びこれに基づく実質賃金の伸び悩みも見られました。

このような経済環境の中、主力販売先である複合カフェ市場は横ばい傾向ではありましたが、新規販路である美容室向け雑誌販売事業の販路拡大を推進して収益基盤の底上げを図るとともに、販管費の圧縮努力を継続してコスト削減に努めました。既存事業のうち、複合カフェ市場は、市場全体の店舗数の減少が続くものの、一部の大手複合カフェチェーンは積極的な出店戦略を継続しており、市場の寡占化がより一層顕著になってきております。当社は、複合カフェ向けコミック・雑誌卸しの最大手として、高いマーケットシェアを確保しており、寡占化が進む市場において、さらに取引先数を増加させております。そのため、複合カフェ市場において安定的な収益を確保しております。一方、コミックレンタル市場は、映像レンタル店の減少が進む中で、大手レンタルチェーン2社を中心としたコミックレンタルの新規導入が続いており、コミックレンタル向け卸売事業は、レンタル向け商材の加工受託業務を中心として、引き続き好調を維持いたしました。

このような状況の中、新規出店に対する取引（オープニング卸し）については、大手複合カフェチェーンの新規出店による受注を引き続き確保するとともに、それ以外の新規出店ニーズについても積極的に受注に努めたことにより、当事業年度のオープニング卸しの売上高は、249,676千円（前年同期比8.7%増）となりました。一方で、継続的新刊取引（ランニング卸し）につきまちは、未取引先であった複合カフェの準大手チェーンとの取引を開始したことや大手コミックレンタルチェーン向け商品の加工受託業務が堅調に推移したことにより、主力の複合カフェ向け及びコミックレンタル向け卸売事業において、売上高が増加いたしました。さらに、新規販路である美容室向け雑誌販売事業が、計画通り順調に推移し、売上高の増加に貢献したことから、当事業年度のランニング卸しの売上高が3,028,311千円（前年同期比10.9%増）となりました。これにより、卸売事業全体としては売上高が3,277,988千円（前年同期比10.8%増）となりました。一方で、その他事業におけるネット通販事業及び直営店事業については、卸売事業に経営リソースを投入するために、不採算部門の見直しを行ったため、その他事業の売上は、13,333千円（前年同期比72.6%減）となりました。

利益面では、当期においても引き続き物流経費を中心にコスト削減を進め、物流拠点の統合による効率化及びアウトソーシングしていた一部業務の内製化等を実施したことにより、継続的なコストの抑制に努めました。

この結果、当事業年度の全体的な業績は売上高が3,291,322千円（前年同期比9.4%増）、営業利益152,114千円（前年同期比76.1%増）、経常利益102,353千円（前年同期比188.4%増）となりました。

また、財務体質の強化と経営の効率を図る観点から、保有在庫のうち長期滞留が見込まれるものを廃棄したことにより、特別損失を85,506千円計上したことにより、当期純利益10,566千円（前年同期比580.8%増）となりました。

## III 第32期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第31期（実績） 自平成26年4月1日 自平成27年3月31日	第32期（予想） 自平成27年4月1日 自平成28年3月31日
	売 上 高		3,291,322
営 業 利 益		152,114	185,000
経 常 利 益		102,353	135,000
当 期 純 利 益		10,566	81,000

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
現金及び預金の増減額	△54,986	117,617
現金及び預金の期首残高	121,641	66,654
現金及び預金の期末残高	66,654	184,271

(主な増減理由)

営業活動により36,055千円の資金増加、投資活動により39,860千円の資金減少、財務活動により121,422千円の資金増加となり、第31期で117,617千円の資金増加となりました。

##### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
短期借入金の増減額	17,212	39,544
短期借入金の期首残高	629,125	646,338
短期借入金の期末残高	646,338	685,882

(主な増減理由)

運転資金として822,425千円を借り入れ、782,881千円を返済いたしました。

##### (3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
長期借入金の増減額	31,913	131,135
長期借入金の期首残高	689,578	721,491
長期借入金の期末残高	721,491	852,626

(主な増減理由)

運転資金として462,100千円を借り入れ、330,965千円を返済いたしました。

#### V その他

該当する事項はありません。

以上